



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	92,945	63.5	9,791		11,802		11,673	
2022年3月期第3四半期	56,847	22.6	5,381		4,324		4,338	

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 12,772百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 1,520百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	168.84	167.36
2022年3月期第3四半期	62.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	122,599	49,981	40.6
2022年3月期	123,721	37,173	29.8

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 49,746百万円 2022年3月期 36,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年3月期(予想)の期末配当金につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	125,000	49.8	9,500		11,000		11,000	159.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	69,252,551 株	2022年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,467 株	2022年3月期	82,722 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	69,138,548 株	2022年3月期3Q	69,077,575 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	56,847	92,945	36,098	63.5%
営業利益(△は損失)	△5,381	9,791	15,172	—
経常利益(△は損失)	△4,324	11,802	16,126	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△は損失)	△4,338	11,673	16,011	—

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間)の業績は、円安・ドル高の進行とグループ構造改革の進捗により全事業部門が前年同期間比で増収・増益となり、連結売上高は92,945百万円(前年同期比36,098百万円増)、営業利益は9,791百万円(前年同期比15,172百万円増)、経常利益は11,802百万円(前年同期比16,126百万円増)、親会社に帰属する四半期純利益は11,673百万円(前年同期比16,011百万円増)となりました。

なお、当累計期間の業績には、決算期が当社と異なる海外子会社が前期に竣工時売船した2隻の売上高(約100億円)と転売益(約13億円)および当案件の連結会計処理に伴う為替差損(詳細は(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書関係)をご参照ください)が含まれております。

当第3四半期連結累計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差額
期末レート(第3四半期連結会計期間末)(注1)	115.02円/US\$	132.70円/US\$	17.68円 円安
売上高平均レート(第3四半期連結累計期間)(注2)	110.81円/US\$	130.53円/US\$	19.72円 円安
工事損失引当金適用レート(第3四半期連結会計期間末)(注3)	113.71円/US\$	132.70円/US\$	18.99円 円安

(注1)未入金かつ未予約のドル建売上高は当第3四半期連結会計期間末のレートでもって円換算しております。

(注2)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

(注3)工事損失引当金適用レートは、翌四半期連結累計期間以降に売上計上予定の未予約ドル貨を円換算する際に使用している社内レートで、期末レートと直近3ヶ月の日次平均レートを比較して円高となる方のレートを採用することとしており、当第3四半期決算では期末レートを採用しております。

＜セグメント別概況＞

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
新造船	39,620	71,548	31,928	△4,179	10,049	14,228
修繕船	9,227	11,438	2,211	94	660	566
鉄構・機械	3,893	5,459	1,566	7	146	139
その他	4,107	4,500	393	117	372	255
計	56,847	92,945	36,098	△3,961	11,227	15,188
消去又は全社	—	—	—	△1,420	△1,436	△16
連結	56,847	92,945	36,098	△5,381	9,791	15,172

〈新造船事業〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社である佐世保重工業株式会社の新造船事業休止分（前連結会計年度における同社新造船部門の売上高は約74億円）の減少があったものの、当社および連結子会社である函館どつく株式会社における操業量の改善と円安の進行による増収に、前期に竣工した海外子会社向け建造船2隻（約100億円）が加算されたことにより、前年同期比31,928百万円（80.6%）増の71,548百万円となりました。

損益面では、鋼材をはじめとした資機材価格の高騰により製造原価の大幅な上昇を余儀なくされましたが、グループ一丸となって取り組んでいる原価削減活動の成果と円安の効果により、不況期に受注した未竣工低船価船の収支が大きく改善して工事損失引当金が前連結会計年度末に比べて9,430百万円減少したこともあり、営業利益は前年同期比14,228百万円増の10,049百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型撒積運搬船6隻など計11隻を完工し、環境負荷の低いLNGを主燃料とする大型撒積運搬船2隻を含む計22隻を受注、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は226,717百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

(ご参考) 工事損失引当金適用レートの前連結会計年度末と当第3四半期連結会計期間末の比較

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)	差額
工事損失引当金適用レート	116.34円/US\$	132.70円/US\$	16.36円 円安

〈修繕船事業〉

函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、艦艇工事の大型化や艦種の多様化に加えて、保安庁船、一般商船などの修繕・改造工事にも積極的に取り組み稼働率が改善された結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,438百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は660百万円（前年同期比599.7%増）と大幅な増収増益になりました。

佐世保重工業株式会社における事業再構築計画は順調に進捗し、昨年10月に新造船建造用第4ドックの修繕船併用ドックへの改修工事が完了するなど修繕船設備能力が飛躍的に増強され、旧新造船事業部門から修繕船事業部門への要員の異動と教育も着実に進み、函館どつく株式会社と共にさらなる事業拡大を図ります。

当第3四半期連結会計期間末の受注残高は9,656百万円（前年同期比14.4%減）であります。

〈鉄構・機械事業〉

鉄構橋梁部門では既受注案件の製作・工事が順調に進捗し、船舶機械部門においても新造船受注の回復に伴い販売量が拡大し、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,459百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は船用機械部門が主要材料である鋼材価格高騰の影響を受けて苦戦したものの146百万円（前年同期比2,057.2%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、8,080百万円（前年同期比11.0%減）であります。

〈その他事業〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,500百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は372百万円（前年同期比219.3%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、1,750百万円（前年同期比75.6%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	増減
総資産	123,721	122,599	△1,122
負債 (内有利子負債)	86,548 (14,391)	72,618 (14,710)	△13,930 (319)
純資産	37,173	49,981	12,808
自己資本比率	29.8%	40.6%	10.8ポイント
有利子負債比率	39.0%	29.6%	△9.4ポイント

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高増加に伴って受取手形、売掛金及び契約資産は増加しましたが、前連結会計年度末に仕掛品として計上されておりました当社海外子会社向け建造船（約100億円）が当期間に売船されたこともあって前連結会計年度末に比べて1,122百万円減少し、122,599百万円となりました。

負債は、大型新造船6隻を含む11隻が当期中に竣工・引渡されたことによる契約負債の減少と工事損失引当金の減少により、前連結会計年度末に比べて13,930百万円と大幅に減少し、72,618百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を11,673百万円計上したことにより前連結会計年度末に比べて12,808百万円増加して49,981百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は10.8ポイント増の40.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点においては2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想を据え置きました。

2023年3月期の配当につきましては、期初公表のとおり未定とし、グループの経営体質改善を最優先に株主の皆様への還元も検討いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,276	24,743
受取手形、売掛金及び契約資産	24,709	34,733
商品及び製品	69	98
仕掛品	16,351	3,737
原材料及び貯蔵品	916	1,087
その他	5,575	8,353
流動資産合計	72,896	72,751
固定資産		
有形固定資産	32,944	32,470
無形固定資産	327	297
投資その他の資産		
投資有価証券	15,819	16,239
その他	1,735	842
投資その他の資産合計	17,554	17,081
固定資産合計	50,825	49,848
資産合計	123,721	122,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,031	15,213
電子記録債務	4,114	5,158
短期借入金	8,841	6,632
未払法人税等	307	248
契約負債	25,082	20,463
工事損失引当金	10,821	1,071
保証工事引当金	415	325
その他	5,027	4,048
流動負債合計	69,638	53,158
固定負債		
長期借入金	5,550	8,078
その他の引当金	277	400
退職給付に係る負債	5,499	5,596
その他	5,584	5,386
固定負債合計	16,910	19,460
負債合計	86,548	72,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,168
資本剰余金	33,874	33,934
利益剰余金	△12,173	△500
自己株式	△14	△5
株主資本合計	29,822	41,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,962	7,236
繰延ヘッジ損益	△373	25
為替換算調整勘定	500	964
退職給付に係る調整累計額	△34	△76
その他の包括利益累計額合計	7,055	8,149
新株予約権	296	230
非支配株主持分	—	5
純資産合計	37,173	49,981
負債純資産合計	123,721	122,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	56,847	92,945
売上原価	58,257	79,217
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,410	13,728
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,435	1,418
その他	2,536	2,519
販売費及び一般管理費合計	3,971	3,937
営業利益又は営業損失(△)	△5,381	9,791
営業外収益		
受取利息	78	86
受取配当金	378	1,536
為替差益	312	—
雇用調整助成金	296	143
持分法による投資利益	87	889
その他	218	264
営業外収益合計	1,369	2,918
営業外費用		
支払利息	183	195
固定資産除売却損	—	42
為替差損	—	529
災害による損失	40	74
その他	89	67
営業外費用合計	312	907
経常利益又は経常損失(△)	△4,324	11,802
特別利益		
固定資産売却益	878	—
退職給付制度終了益	250	—
投資有価証券売却益	—	34
特別利益合計	1,128	34
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68
減損損失	15	—
早期退職関連費用	979	—
特別損失合計	994	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,190	11,768
法人税、住民税及び事業税	188	365
法人税等調整額	△40	△271
法人税等合計	148	94
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,338	11,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,338	11,673

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,338	11,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,918	281
繰延ヘッジ損益	△132	397
為替換算調整勘定	71	444
退職給付に係る調整額	△41	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	2	20
その他の包括利益合計	2,818	1,098
四半期包括利益	△1,520	12,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,520	12,766
非支配株主に係る四半期包括利益	—	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

為替差損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

在外子会社の財務諸表の換算にあたっては収益及び費用を期中平均レートにより換算しておりますが、当社の当該子会社向け売上高(在外子会社の仕入高)の換算は取引時レートを使用しているため、換算差額による為替差損益が発生しております。当期においては円安の進行により在外子会社における当社からの仕入高の円換算額が増加した結果、その差額1,468百万円の為替差損が発生したため、当期の為替差損は529百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	39,620	9,227	3,893	4,107	56,847	—	56,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	672	672	△672	—
計	39,620	9,227	3,893	4,779	57,519	△672	56,847
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,179	94	7	117	△3,961	△1,420	△5,381

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,420百万円には、セグメント間取引消去△73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	71,548	11,438	5,459	4,500	92,945	—	92,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	324	324	△324	—
計	71,548	11,438	5,459	4,824	93,269	△324	92,945
セグメント利益	10,049	660	146	372	11,227	△1,436	9,791

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,436百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,431百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。